社会福祉法人　たすけあいゆい

令和5年度　事業報告

目次

I.　基本運営方針 2
II.　令和5年度組織図 6
III.　令和5年度部門別組織図 7
IV.　高齢者まちづくり部門事業報告 10
睦地域ケアプラザ居宅介護支援センター 10
居宅介護支援センター陽だまり 11
睦地域ケアプラザ地域包括支援センター 13
デイサービスさくら 15
デイサービス陽だまり 17
たすけあいゆい　わかば 19
睦地域ケアプラザ　地域活動交流・生活支援体制整備 20
V.　障害児・者部門　事業報告 21
就労継続支援B型　夢心 21
就労継続支援B型　えくぼ 23
共同生活援助事業　ハイムくるみ 25
たすけあいゆい　相談支援センター 26
児童発達支援　さくらんぼ 28
VI.　子ども家庭・まちづくり部門　事業報告 30
児童家庭支援センターむつみの木 30
こども家庭支援センターゆいの木 31
こども家庭支援センターさくらの木 32
睦母子生活支援施設 33
つくしんぼ園 35
ゆいひなた塾 36

I.　基本運営方針

1．はじめに

令和 5 年度の夏季まで、新型コロナウィルス感染者が続出し、事業所内での流行が相次いだ。特に高齢者デイサービス事業への影響が大きい結果となった。事業所それぞれができる限りの対策を続け、感染拡大を防ぐことはできたが、年度内で落ち込んだ全体の経営状態を改善するまでには至らなかった。新型コロナウィルスに感染した職員も予後が比較的良く、長期間休業することなく令和 5 年度を乗り切れたことは職員の日々の努力の賜物であると感謝したい。令和６年度の運営は厳しいものになるが、職員一体となって事業運営を継続していきたい。

2．サービスの変更・拡充

・たすけあいゆい訪問看護ステーション（以下訪看）を令和5年5月31日付でソーシャルクラブハウスときわ（以下ときわ）を同年 12 月 31 日付で廃業した。訪看の利用者はケアマネジャー等と連携し別の事業所へサービス変更し、継続的な医療サービスを受けられるよう努めた。ソーシャルクラブハウスときわの賃貸物件の更新時期に合わせて、12月にはゆいハイムに移設し並行して利用者には別の地域活動支援センターや法人内の夢心・えくぼの紹介や見学に同行し、不利益の無いようサービスの利用につなげた。ときわの職員は就労継続支援 B 型夢心・えくぼの 2 か所に異動し、雇用の継続に努めた。

・児童発達支援さくらんぼの運営時間を変更し、週 2（水・金曜日）幼稚園終了後のお預かりができるようにしたことで、以前なら園の行事や通院で休んでいた状況が、午後へ振替という方法で欠席を減らす事ができていた。広報が不足し、固定の利用児童は1名に留まったが、保護者は、個別支援を目的として、利用する時間帯を使い分けていた。令和6年度は4名の利用が決まっている。

・コミュニティサロンおさんの運営を安価なお弁当販売などで再開する予定でいたが、冷蔵冷凍庫の故障や職員配置が難しい状況があり、法人全体の経営状況に影響が及ぶため、今後の事業の継続について横浜市の担当課に相談し再検討することとした。

3．法人全体の経営体質の強化について

・人材育成研修の実施

子ども家庭・まちづくり部門にて「チーム力を高めるための職種協同のためのファシリテーショントレーニング」を実施し、事業所内外で多職種の連携のためのカンファレンスの進め方を学び、他機関同士力を合わせてより良い支援が提供できるよう、来年度も実施することとした。ハラスメント防止のため、「ハラスメント防止研修」を実施し、チーム力向上のため、風通しの良い職場環境に必要なコミュニケーションスキルについて学んだ。

・虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会の実施

「虐待防止委員会・身体拘束適正化検討委員会」を令和 5 年7月８日、10 月 13 日の 2 回開催し、各事業所の取り組み状況などを共有した。

・新型コロナウィルス感染防止対策の継続

新型コロナウィルス感染防止対策を継続したが、5 類移行に伴い利用者、職員の感染者が 1 年を通し発生しその対応に追われたが、クラスターの発生は予防でき感染拡大には至らなかった。

・ICT の導入を進める

職員の勤怠にアイパッドを用いたタイムレコーダーアプリを導入した。セントラルキッチン（キッチンえくぼ）

への食事注文のシステムについては令和 6 年 2 月からテスト運用を始め、同年 4 月 1 日より本格稼働をスタートした。申し込み方法の変更による混乱はさほどなく、経費削減につなげることができた。

災害時の職員安否確認システムを導入し、2か月に1回訓練を実施した。徐々に回答率があがり、災害時の安否確認をスムーズに行えるよう、訓練を継続する。

・有給休暇取得の推進を継続する。

年次有給休暇 10 日以上の職員に対し、そのうち 5 日間は当該年度内に消化できるよう、不足分の人材を事業所間で補いあえるよう取り組めた事業所とそうでない事業所があり、特に管理職の有給消化において課題が残る結果となった。

4. 部門別事業報告

高齢者・まちづくり部門全体の事業報告

① 高齢部門事業所間の連携を強化し、新規利用者の獲得、スタッフ・事業所間の連携による支援の質の向上を目指す。

【達成状況】

毎月の高齢部会を通じ、新規利用者数及び減少数等を共有し、各サービスと新規利用者獲得を検討するが、新規利用者数が計画数に満たない事業所がある。今後も継続して部会での利用者数や営業内容等の共有を実施していく。

② 睦地域ケアプラザを中心とし、地域の福祉的なニーズについて情報共有を行い地域のボランティアの担い手や団体及び法人内の事業所と繋がり、より良い支援の提供に努める。

【達成状況】

毎月実施している高齢部会にて睦地域ケアプラザから地域のニーズ及び地域包括支援センターへの相談等の報告により情報共有をおこない事業所間の連携に努めた。

③ BCP 事業継続計画（災害・コロナ）の作成を部門全体で実施する。

【達成状況】

令和 5 年度を通じ介護労働安定センター神奈川支部へ講師を依頼し、福祉避難場所となる睦地域ケアプラザを中心として BCP の作成をおこなった。その他の事業所へフィードバックをおこない、部門全体で BCP 作成に取り組んだ。

④ 虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会の開催及び研修の共有等部門で連携することで、利用者の権利擁護に努める。

【達成状況】

年二回法人全体でのオンラインによる虐待防止・身体拘束適正化委員会や、部門内で虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会を実施し、全体で共有し利用者の権利擁護に努めた。

⑤ 廃止事業及び移転事業所等高齢部門内にて、協力・話し合いをおこないながら進める。

【達成状況】

令和 5 年度内にゆい訪問看護ステーションを廃止、令和 6 年 4 月よりデイサービス陽だまりが磯子区から南区へ移転となり、部門内にて情報共有や進捗情報の共有をおこない利用者に不利益が無いよう、事業廃止と移転を行うことが出来た。

⑥ 各事業所での労務管理を適切に行い、残業時間の削減、有給休暇、冬季休暇等の休暇を計画的に消化できるよう、部門内で状況を共有し支えあう。

【達成状況】
各事業所の管理者を主に有給休暇の取得促進を部会にておこない、残業時間の削減や有休休暇の取得等労務管理の適正化を進めた。

令和５年度　障害児・者部門全体の事業報告

① 新型コロナウィルス感染対策を継続し、利用者、職員が安心、安全に過ごせるようにする。
【達成状況】
毎月の部門会議で感染状況について報告、感染防止についての情報交換を行った。夢心、GH、えくぼ、さくらんぼと各々で感染者が発生したが、関係機関、各事業所、法人内とは連絡を密に行い、まん延防止に努めた。各事業所で応援できる範囲での対応とした。
さくらんぼは職員が発症し、事業継続が困難となり、令和6年6月27日～29日の3日間、営業停止した。BCP を作成する上でのイメージにも繋がった。基本的な感染対策は今後も継続していく。

② 月 1 回の部門会議での情報共有、事例検討、合同での内部研修の企画・実施などの協力体制を強化し、人材育成やそれぞれの円滑な事業運営、サービス向上につなげる。
【達成状況】
部門会議内での情報共有を行ったが、内部研修の企画、実施するには、至らなかった。
各事業所での研修計画を共有し、協力体制へと繋げる。

③ 地域とのつながりや地域貢献も踏まえ、他部門との情報共有、連携を深める。
【達成状況】
今年度から様々な地域行事が再開となり、町内会の防災訓練や餅つき大会にグループホーム利用者が参加した。また、健民祭運営の手伝いには夢心、グループホームの職員が参加し、地域との繋がりを深めることが出来た。
就労支援活動では、公園清掃や小学校でのワックスがけ、プール清掃などの作業を通して、地域の方々とふれあい、声を掛けてもらう機会も増え、利用者の活動が地域に貢献できていると実感できた。
地域での作業は利用者のやる気や自信にも繋がっている。

④ 管理者、職員の有給休暇取得促進継続に伴い、職員の交流など部門間で協力し、体制を整える。
【達成状況】
各事業所内で有給休暇の取得しやすい環境づくりに努め、管理者、職員ともに 5 日以上の有給休暇を取得することが出来た。また、部門内で受注作業を協力して行い、工賃収入の安定に繋げることができた。次年度も引き続き協力していく体制を継続していく。

⑤ BCP 事業継続計画（災害・コロナ）の作成を部門全体で実施する。
【達成状況】
各部門とも協力し、『公益社団法人　介護労働安定センター神奈川支部』の研修にも参加することで、完成させた。今後も見直しを図り、実際に機能する BCP を目指す。

子ども家庭・まちづくり部門

① 子どもの気持ちや意見を丁寧に聞きとり、その子らしくのびのびと成長できるような支援を目指す。また家族支援を実施し世帯全体の支援に繋げていく。
【達成状況】
日々の声掛けや個別面談を重ね、こどもの声を聞き取ることに努めた。そこから出た課題に対し、環境

調整や親への働き掛けを行い、必要に応じ関係機関に繋げ対応を協議した。

② 職員の専門性を尊重し、それぞれの違いを生かしあいながら、多職種の連携が進みより良い支援が提供できるよう、職員スーパービジョン体制の整備を実施する。

【達成状況】

研修から学んだスキルを活かしながら職員会議やケースカンファレンスを実施し、グループスーパービジョンを行いながら対応方法を検討し支援に結びつけた。

③ 子どもと養育者の安心安全な生活を守れるよう、衛生管理と新型コロナウィルス感染予防を継続する。

【達成状況】

新型コロナウィルス感染症拡大防止対策事業補助金を活用し環境整備を進めた。また施設内消毒を一日2回行い利用者や職員には手洗いうがいの励行を促し感染予防に努めた。職員にはすぐに検査が受けられるよう新型コロナウィルス検査キットをあらかじめ数個ずつ配布し感染拡大防止に努めた。

④ 管理者、職員の欠員に伴う補充や有給休暇取得促進継続に伴い、部門間で協力し体制を整える。

【達成状況】

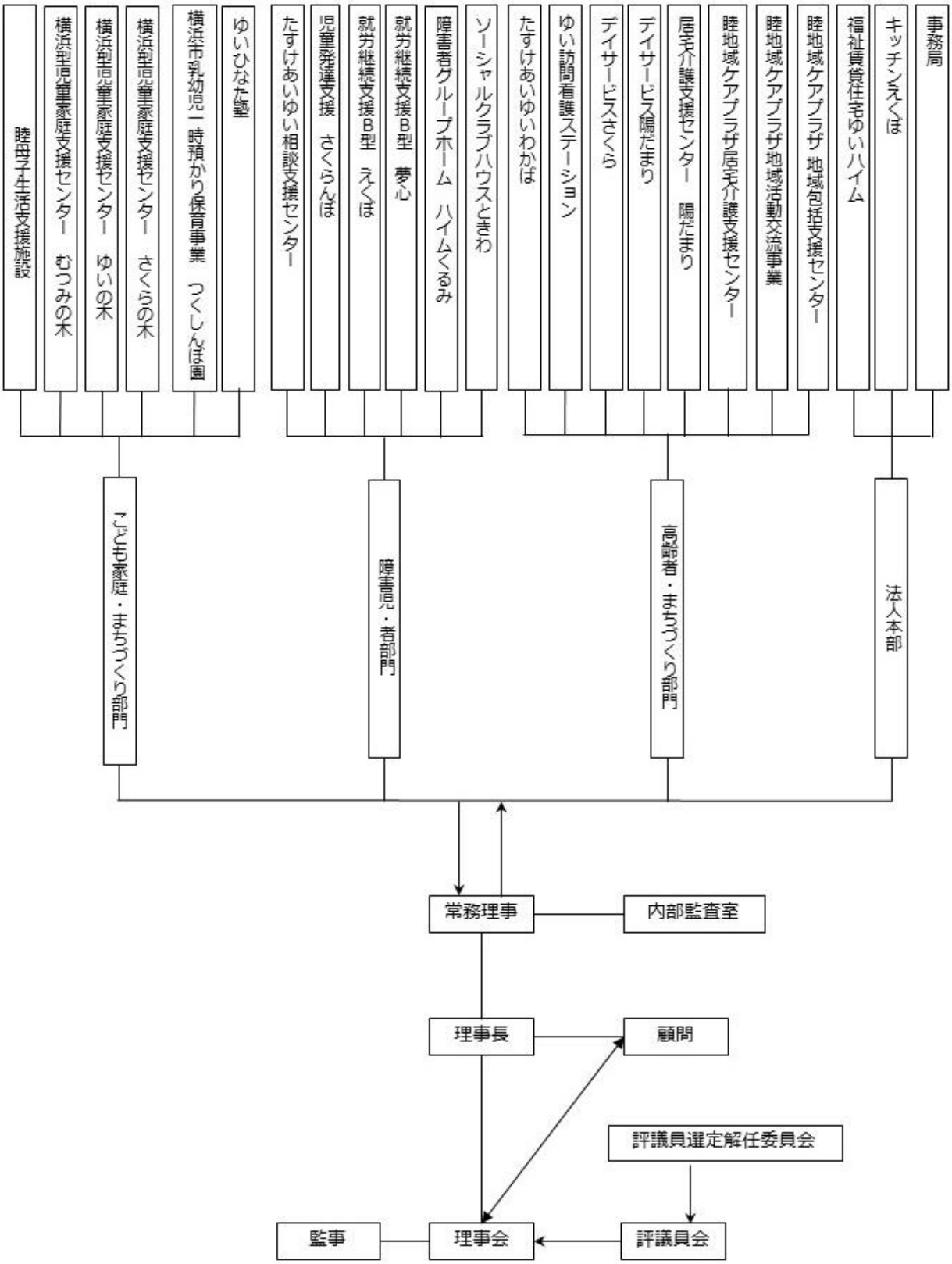
令和5年度末職員の退職に伴い、令和6年度3月末より保育士、社会福祉士それぞれ1名ずつ新卒採用した。有給休暇の取得については事業所によりばらつきがあり、今後の課題としたい。

⑤ BCP 事業継続計画（災害・コロナ）を作成する。

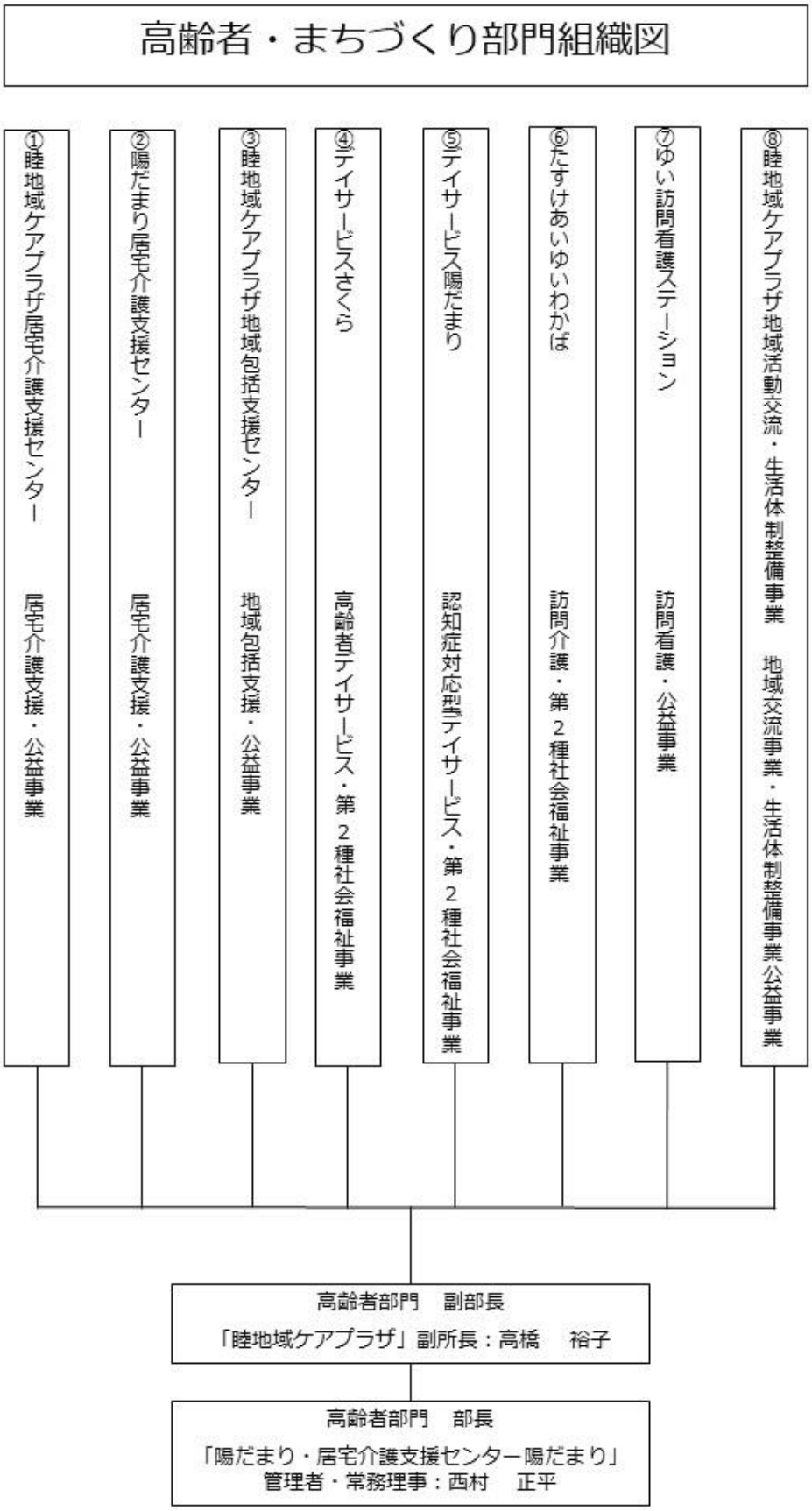
【達成状況】

母子生活支援施設の BCP を見直し、外部コンサルタントの助言をうけ改変した。令和6年度に向けて各事業所でBCPの作成に取り組む。

II.　令和5年度組織図


事務局
キッチンえくぼ
福祉賃貸住宅ゆいハイム
睦地域ケアプラザ 地域包括支援センター
睦地域ケアプラザ地域活動交流事業
睦地域ケアプラザ居宅介護支援センター
居宅介護支援センター　陽だまり
デイサービス陽だまり
デイサービスさくら
ゆい訪問看護ステーション
たすけあいゆいわかば
ソーシャルクラブハウスときわ
障害者グループホーム　ハイムくるみ
就労継続支援B型　夢心
就労継続支援B型　えくぼ
児童発達支援　さくらんぼ
たすけあいゆい相談支援センター
ゆいひなた塾
横浜市乳幼児一時預かり保育事業　つくしんぼ園
横浜市児童家庭支援センター　さくらの木
横浜市児童家庭支援センター　ゆいの木
横浜市児童家庭支援センター　むつみの木
睦母子生活支援施設
法人本部
高齢者・まちづくり部門
障害児・者部門
こども家庭・まちづくり部門
常務理事
内部監査室
理事長
顧問
評議員選定解任委員会
評議員会
理事会
監事

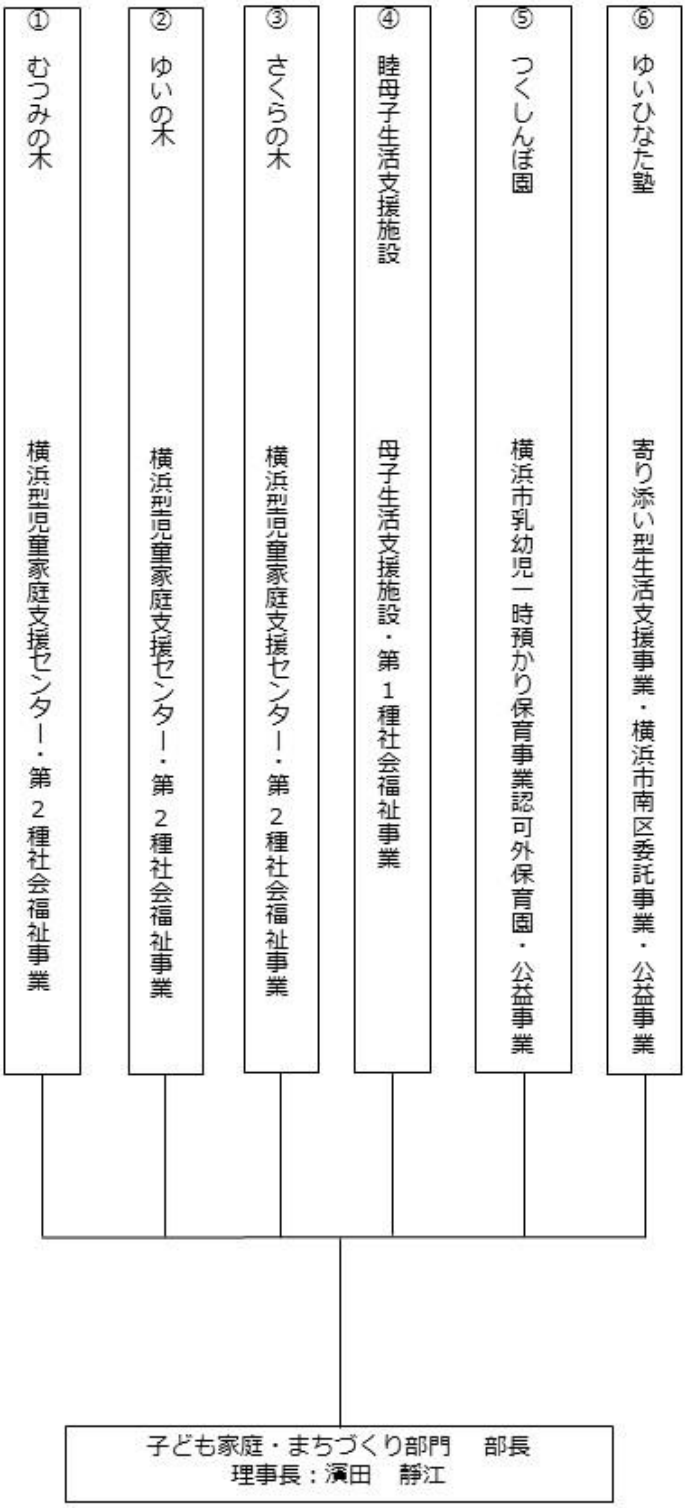
III. 令和5年度部門別組織図



障害児・者部門組織図

①夢心
就労継続支援B型事業・第２種社会福祉事業
②えくぼ
就労継続支援B型事業・第２種社会福祉事業
③障害者グループホーム　ハイムくるみ
共同生活援助事業・第２種社会福祉事業
④ソーシャルクラブハウスときわ
地域活動支援センター・第２種社会福祉事業
⑤たすけあいゆい相談支援センター
指定特定相談支援事業所・第２種社会福祉事業
⑥さくらんぼ
児童発達支援・第２種社会福祉事業
障害児・者部門　副部長
「えくぼ」管理者：望月　文
障害児・者部門　部長
「さくらんぼ」管理者：吉田　優美

子ども家庭・まちづくり部門組織図



Ⅳ．高齢者まちづくり部門事業報告

令和５年度事業報告	事業所名　睦地域ケアプラザ 居宅介護支援センター	管理者氏名	石川　敏広

総括	特定事業所加算の取得に必要なケアマネジャーの増員を計画したが、採用が思うように進まず、10 月に非常勤専従のケアマネジャー1 名を雇用することができたが加算の取得に至らなかった。 新規受け入れを進めているが、終了になるケースも多く、要介護のみに限定せずに要支援者を含めて受け入れ継続している。
主要事業・重点取り組み	○積極的に利用者を受け入れ各ケアマネジャー担当利用者数上限に近づける。(35 名) ・常勤換算で 2.8 人所属となり受け入れ上限が 98 名、令和 5 年の要介護利用者の平均が 76.6 名となり、要支援利用者は平均 12 名担当。利用者上限へ近づける取り組みを今後も続けていく。 ○質の高いケアマネジメントを提供する為に研修、自己研鑽に努める。 ・1 ヶ月に 1 回は研修に参加できるように取り組みを続けている。 曜日や時間により参加できない職員もおり、参加状況に差ができている。 研修参加後は、所内のミーティングにて説明・報告し共有を行っている。 ○社会資源の把握に努め、他部門と連携し包括的ケアマネジメントを行う。 ・インフォーマルサービスの情報収集に努めているが、その活用に至っていない事が多い。 ケアプラザで情報収集しやすい環境にあるので、利用者に有益な情報提供を続けたい。
地域への貢献・取り組み	○包括支援センターから地域ケア会議の出席を受け、参加している。 ○地域の社会資源について情報収集を継続。地域への参加を促せるように 利用者にケアプラザの広報誌やチラシなど配布して情報提供を行った。 ○11～12 月、睦町公園の清掃に参加している。
職員育成・雇用状況	○ハローワークからの応募は無く、人材紹介で応募 5 名、面接試験実施 2 名を経て 10 月に非常勤 1 名を採用することができた。 ○現状、常勤 2.8 人。常勤専従 2 名と常勤兼務 1 名、非常勤専従 1 名で運営。 ○在籍している職員に対し、研修の機会を設けられるように取り組みを続ける。 ZOOMの研修も増え、移動時間が省ける分、ケアマネマネジメント業務のための時間として費やせた。ケアプラザの開館時間に限りがあり、20:00 近くまで行う研修の場合は、ケアプラザに残って受けることが難しいため、今後の課題となった。
予算の達成状況	○常勤 1 名の雇用を含めて、予算を計上したが、雇用できなかったため、収入・支出共に予算の達成には至らなかった。 ○非常勤専従 1 名を採用。新規の受け入れを続けているが、ご逝去や本入所される方も多く、予定通りに数を増やすことができない状況が続いた。
特記事項	○災害時や感染症発生時などにおいて事業の継続ができるよう、BCP を策定した。 ○現在、ケアマネ求人募集は常勤 1 名。 ○感染症予防の為、勤務時間はマスクの着用を継続。

令和５年度事業報告	事業所名居宅介護支援センター陽だまり	管理者氏名	西村　正平

総括	令和4年度から利用者人数の増加二名あり、一年を通して安定した収入となった。法人内グループホーム利用者の高齢化に伴い、介護保険利用者増加に対してのグループホームとの連携。認知症カフェ開催時には、地域住民の方や民生委員の方との情報交換等連携を図ることに重点をおき、同一敷地内ヒラソル磯子住民の方々の相談窓口となった。又、近隣居宅介護支援事業所の中止の際には、利用者の受入れをした。
主要事業・重点取り組み	① デイサービス陽だまりと連携し認知症の方が居宅において、安心して家族と過ごしていける環境づくりに努める。 **【評価　達成】**定期的に開催している認知症カフェにて、利用者家族への参加の声掛け、介護相談等もおこない利用者家族との関係づくりに努めた。 ② 認知症デイサービスがおこなう、認知症カフェを共同でおこない、地域の方々との交流を深め新規利用者の獲得を目指す。 **【評価　一部達成】**毎回認知症カフェ開催時には、地域の方々や民生委員等参加をして頂き交流を図れていたが、新規利用者の獲得までは繋がっていない。今後も地域の方々との交流の場として認知症カフェを活用していき、地域での認知症ケアの中心的役割を果たしていく。 ③ 令和 5 年度から開始するケアプランデータ連携を積極的に活用し、サービス事業所との連携を効率的に行う。 **【評価　未達成】**睦居宅介護支援と連携し、同エリア内居宅介護支援事業所での普及率等を共有しているが、使用料等も発生するため、費用対効果を検討しており、活用は見送っている状況。 ④ 令和 6 年の介護保険法改正の情報収集をおこない、法人内居宅事業所と連携を図る **【評価　達成】**毎月おこなっている高齢部会での情報収集や近隣事業所の把握等を共有しながら、加算取得の条件の有無や法改正の情報共有を効率的に実施した。
地域への貢献・取り組み	ヒラソル磯子の住民の方々からの介護相談に対応し、民生委員の方、磯子区役所との連携を行った。 令和 6 年度4月に南区堀ノ内町に移転したが、近接の磯子区に居住している方も多いため、今後も連携していく。
職員育成・雇用状況	磯子区居宅連絡会主催の勉強会（オンライン開催）等に定期的に参加をし、スキルアップに努めた
予算の達成状況	令和4年度から引き続き収入増及び予算達成となった。

特記事項	新型コロナウィルス感染症対策をデイサービス陽だまりと共同でおこなった。又、感染拡大時には横浜市からの指示により、モニタリング、定期訪問、担当者会議等電話での対応を実施。職員は毎朝の検温の実施、マスク着用、手指消毒、手洗い、事業所での換気の徹底、各箇所の消毒を継続して実施。訪問先利用者への非接触型体温計携帯及び検温の実施。定期的なマスク配布。利用者の体調不良時の各サービス機関との連絡及び緊急時対応の継続。 又、南区堀ノ内町への移転準備をデイサービス関係事業所との連絡等もスムーズに実施し、利用者への移転への説明等にも共同で実施をした。 6 年度から新たな地域での事業運営を円滑に進めるため、近隣地域の民生委員、ケアプラザとの挨拶等、実施する。 事業継続のための BCP を策定した。

令和５年度事業報告	事業所名　睦地域ケアプラザ 地域包括支援センター	管理者氏名	高橋　裕子

総括	年々、介護申請の相談が増加しており、要支援者の相談やがん末期の早急に動かなければならないケースも増えている。地域住民からの相談に対しては、丁寧な対応を心がけ必要に応じて連携を図った。年度の初めにソフトの入れ替えもあり、給付管理を確実に行うよう請求業務は慎重に行った。
主要事業・重点取り組み	・地域住民、近隣の福祉施設や関係機関と連携を図り、地域ケア会議等で共有し自主事業の展開や担い手の支援を行う。 **【達成状況：一部達成】**関係機関と地域住民との連携や認知症初期集中支援チームを活かした地域ケア会議の開催等を行った。医療機関やサービスにもつながったケースを共有した。 ・公園を利用した介護予防の事業を他部署、区と連携し発展させる。担い手の発掘や自主化に向け活動の継続化を目指す **【達成状況：一部達成】**2 か所の公園を利用して、介護予防サポーターと共に開催し、介護保険サービス利用までには至らない方の社会資源として活用できた。 今後も継続予定。担い手の発掘には至っていない。 ・5 職種会議（主任ケアマネ、社会福祉士、看護師、コーディネーター、生活支援コーディネーター）を行い、地域の情報、事業の共有化を図る。 ・毎日のミーティングに加えケース会議や自主事業・各職種分科会での情報共有を密に行う。 **【達成状況：一部達成】**不定期で 5 職種会議を開催した。自主事業に参加された方を包括に繋ぐ等情報共有をした。地域活動が再開したことから地域の情報については、さらに共有が必要である。 包括支援センター内では相談対応に支障がないよう、毎日のミーティングで引継ぎ等確認した。 ・適切な予防ケアマネジメントを行い、公正中立なサービスの提供、介護予防支援・予防ケアマネジメントの委託契約事業所との連携を図る。 **【達成状況：達成】**委託事業所の情報はハートページやパンフレットで説明し本人、家族に選択してもらうことにしており、偏りが無いように努めた。予防を委託できる事業所が限られているため苦慮した。
地域への貢献・取り組み	・蒔田団地や新しい高齢者住宅等に地域の身近な相談窓口であることの周知活動を行い、迅速な対応を行った。 ・地域の活動や会議や食事会に出席し介護予防や権利擁護についてのミニ講座を開く等顔の見える関係を構築した。 ・民生委員との連携を図り、相談後の経過報告等行った。
職員育成・雇用状況	・横浜市健康福祉局主催、包括支援センター職員向け研修を受講した。 ・ケアマネジャー資格更新研修を受講した。
予算の達成状況	横浜市からの指定管理料を適正に運用した。 ・介護予防支援・予防ケアマネジメントの請求、平均月 237 件（委託契約を含む）行った。ソフトの入れ替えもあり、請求業務が確実に行えるようチェックを入念に行った。

特記事項	毎朝、出勤時に検温、記録を行った。朝ミーティング後は消毒を行い換気に努めた。 来所相談時にはパーテーションを使用。 カンファレンスは必要に応じて ZOOM を活用した。職員に抗原検査キットを配布し、適宜使用し陰性を確認の上、業務を継続した。 BCP（事業継続計画）を策定した。

令和５年度事業報告	事業所名　デイサービスさくら	管理者氏名	布川　和宏

総括	今年度、収支の状況が前年度よりかなり悪化してしまった。主な理由としては、夏にご利用者がコロナ感染に見舞われ、そのまま状態が回復せずに退所となってしまったり、要介護度の重い方の入院や入所が続いたりと、登録利用者が昨年度と比較して月平均で 10 名程減少している点が挙げられる。この状況を重く受け止め、次年度は居宅介護事業所への営業を強化し、家族会を開催し事業所を広くアピールしていくなど、ご利用者の獲得に向けた積極的な取り組みを行う。 コロナ禍の状況がやや緩和してきた為、夏祭りや運動会などのイベントを増やすことができた。紙芝居やマジックのボランティア、歯科医の来訪もあり、少しずつ活動の幅が広げられた。
主要事業・重点取り組み	①　ご利用者様のニーズに添った、サービスの提供 【概ね、達成】 →居宅介護計画書に基づいた、サービス提供を実施。各利用者に担当生活相談員を決め、生活相談員からアセスメントや生活状況の申し送りを行い、スタッフ全員が同じ提供方針を共有。ご利用者との間に信頼関係を築きながら、介護の提供に努めた。 ②　管理者としてのマネジメントの課題　【未達成】 →今年度半ばに、管理者の変更があった。事業所体制を見直し、より良いサービスの提供を行わなければならない中、前年度の売り上げと比較し、▲10％程の収入減となってしまった。早急に居宅介護事業所に対する営業を強化すると共に、既存のご利用者のスポット利用の提案や家族会を実施するなど、事業所が一丸となって利用者数の増加に努める必要があった。 ③　介護職員のスキルアップ、介護技術の向上、接遇の強化　【概ね達成】 →毎月定例の職員会議を、生活相談員と介護職員とで 2 回開催し、利用者情報の共有や支援方針の整理、レクリエーションの企画などを行った。また職員会議の中でミニ研修を行い、職員の自己研鑽やスキルアップに努めた。 地域に開かれたデイサービスを目指し、地域の方々にデイサービスさくらを知ってもらう。【未達成】→コロナ禍の影響があり、地域の方を招いてのイベントやボランティアに参加頂く機会が増やせなかった。それでも年度の後半は、地域のボランティアからの参加希望があり、また訪問歯科医による口腔ケアを再開することができたため、次年度に繋げていきたい。
地域への貢献・取り組み	・今年度も、共進中学校の職業体験を受け入れ、4 名の学生が実習に参加。 ・横浜市青少年相談センター社会参加体験事業より、社会参加体験生を 1 名受け入れ。2 か月程、デイサービス業務の補助体験プログラムを実施した。
職員育成・雇用状況	・コロナ禍の影響などで、外部の研修受講は殆ど無かったが、月のスタッフミーティングの中で、職員が講師役を務める内部研修を実施した。特に接遇面と介護技術の向上に力を入れた。 ・初任者研修を未取得の職員 2 名は、オンラインで認知症介護基礎研修を受講した。 ・雇用状況は、送迎ドライバーが、1 名定年退職。パートの介護職員と送迎ドライバーがそれぞれ 1 名入職。
予算の達成状況	・令和 5 年度　登録人数:825 名 （前年度 －125 名）　延べ利用回数:6639 回 （前年度 －907 回） ※　次年度、利用者獲得のための営業活動及び、睦居宅、睦包括、陽だまり居宅との連携を強化し、予算の達成に努める。

特記事項	引き続き、感染拡大防止のためのマスク、アルコール消毒、検温、パーテーションの設置等を行っていく。 ・さくらの利用者がショートステイを利用した際に、利用先の施設の感染状況の情報収集を行う。利用日の朝、送迎時間をお伝えする電話で、ご利用される方々の健康状態を確認した。 ・高齢部会や感染症委員会を通じ、地域や近隣の介護施設等のコロナウィルス感染に関する情報を感染防止のために共有した。 ・BCP を策定した。

令和５年度事業報告	事業所名　デイサービス陽だまり	管理者氏名	西村　正平

総括	令和 5 年度として、全体では昨年度より収入減となってしまいました。原因は年度初めからの新型コロナ感染症の拡大（利用者・職員）が夏頃まで継続していたことが、年度を通して収入減となってしまったが、後半はコロナ感染者も少なく、安定した利用者数を維持しており、6 年度からの移転に伴う減少もなくスムーズな移転開始となる。
主要事業・重点取り組み	① 日常生活リハビリや機能訓練の為の外出を通じ、陽だまり独自のプログラムをスタッフと利用者が共に行い、利用者の日々の生活での気分転換や楽しみが増えることにより、笑顔が増え自宅での生活の活性化に繋がる。 **【評価　達成】**日々の日常生活リハビリの実施、機能訓練の為の外出では、下肢筋力の維持や公園での季節を感じながらの気分転換により、笑顔や表情の変化に現れ、外出する楽しさを感じてもらえるようになっている。又、その際に楽しんでいる様子を写真に撮り、自宅に持ち帰ることにより、ご家族とのコミュニケーションをとるツールとして活用し喜んで頂けた。 ② 1日平均利用人数10名以上を最低基準とし、事業運営の安定を図る（1ヵ月利用人数270人、介護保険収入300万） **【評価　未達成】**1年を通し、昨年度より減少しており、毎月の平均人数及び介護保険収入共に未達成となった。 ③ 利用者とのコミュニケーションに重点をおき、利用者が1日を通じ自宅で過ごしているような穏やかに落ち着いて過ごして頂けるようご家族との関りも密にしていく **【評価　達成】**毎月実施する職員会議及びケース会議にて個別対応に対しての共有化を継続しておこなった。又、認知症カフェへの参加されるご家族との交流も継続しており今後とも関わりを継続していく ④ 令和 6 年 4 月よりゆいハイムへの移転予定となり、法人本部、高齢部門及び関係機関と連携し、移転準備をすすめていく **【評価　達成】**令和 5 年 3 月末にて堀ノ内ゆいハイムへ移転となり、昨年後半より移転に伴う準備、各業者への手配等も法人本部と連携し進め、無事 4 月 1 日からの堀ノ内町で事業を開始することとなった。法人本部と連携し、旧陽だまりの物件（磯子区）の原状復帰工事等を 5 月末までに完了する。
地域への貢献・取り組み	日々のプログラムによる近隣商店街への買物を通じ、職員・利用者と共に近隣住民の方々との関わりが継続して出来ている。今後も堀ノ内町でも同様なプログラムを実施して行き、地域への関わりを継続しておこなっていく。又、定期的に開催している認知症カフェの地域への周知活動を南区役所や睦地域ケアプラザと連携し周知活動を行っていく。
職員育成・雇用状況	令和5年度に3名の退職者あり（1名看護師）1名ずつの雇用を令和6年度中に補充予定。 令和6年度においては、新規雇用や法人内での相互実地研修を含め、外部研修参加、オンライン研修の活用に重点をおき、常勤候補職員の育成を高齢部門全体としておこなっていく。
予算の達成状況	年度を通して収入減のため、予算未達成となった。

特記事項	新型コロナウィルス感染症対策は今後も継続し、新たな感染拡大等の防止に努めた。 移転先である南区での認知症デイサービスの周知活動を睦地域ケアプラザの協力も得ながら、営業活動の実施、居宅介護支援陽だまりとの連携をおこない、利用者数の増加に努めていく。 BCP を策定した。

令和５年度事業報告	事業所名　たすけあいゆい　わかば	管理者氏名	神谷　幸子

総括	利用者のニーズに合わせたサービスを行い、安心して自立した生活ができるようサービスを提供した。 ヘルパーからの報告に素早く対応し関連機関との連携を図り、より良いサービス提供に努めた。 介護保険の利用者の終了もあり、その分新規の依頼があり利用者人数の増減はあまり変化がなかった。 障害福祉は、少しずつ新規が増えた。 受託事業（養育支援）1名。子供の虐待防止の為、関係機関と連携を取り支援した。
主要事業・重点取り組み	○介護保険は一年間で７名終了（入所者・死亡者）、介護　新規4名、総合事業新規2名終了1名、介護度が高い利用者が終了した為収入は減少した。 障害福祉は新規７名、終了者６名、法人内別事業所からの依頼もあった。 ○職員はパート退職者1名　登録ヘルパー退職者1名。 ○登録ヘルパーの時給の引き上げを行った。 ○第三者機関による利用者満足度調査を実施した。 　回答者の平均年齢が83歳で回収率が減少した為、前年度より評価が下がる結果となった。 ○定例会は10月より再開した。定例会の無い月でも必須研修に関しては資料を配布しそれぞれ自宅で勉強し、レポートを提出してもらった。今後も継続してヘルパーとの連携を密にして行きたい。 ○登録ヘルパーに外部研修を受けてもらうことが出来なかった。次年度はもっと気軽に受けて貰えるよう研修受講について検討したい。
地域への貢献・取り組み	地域の行事に参加する事が出来なかったが、近所の方との挨拶は欠かさず、ごみ当番などにも参加した。 少しずつ地域主催の行事も増えてくるので、出来るだけ協力していきたい。
職員育成・雇用状況	資格取得の為のヘルパーに声かけをした。 登録ヘルパーにZOOMでの研修を受講してもらうことができなかった。 登録ヘルパーの求人募集をしたが、採用には至らなかった。
予算の達成状況	介護保険は新規も増え人数的には減っていないが、介護度の違いがあり収入が減ってしまった。 新規の利用者も入院、入所等ですぐ終了してしまうケースがありました。 障害は精神の利用者のキャンセルが多く目標額を達成することができなかった。
特記事項	今後も、事業所入室時には必ず手洗いうがい、マスクの着用を継続する。 体調不良の際はすぐに報告し感染につながらないようにする。 利用者宅でも、換気、消毒、マスクの着用、体調確認を継続する。 BCPを作成した。

令和５年度事業報告	事業所名：睦 CP　地域活動交流 生活支援体制整備	管理者氏名	布川　和宏

総括	・地域の担い手不足のなか地域活動が活性化するよう、小地域ごとに事業を組み立てたり、連合町内会全体を巻き込んだ大きなイベントを開催したりと、様々な取り組みを行いながら活動を展開した。主要な活動としては、児童、障害関連はこども食堂やキッズ向けの公園イベント、高齢向けには介護予防教室や認知症に対する理解講座やサポーター養成講座を実施した。
主要事業・重点取り組み	①担い手やボランティアを育成し、地域の活動に参加する人材を増やす。サロンや活動の後方支援を行い、地域の活性化を図る。 →【未達成】区や区社協と共に、臨時の担い手不足解消の為の対策会議等を行ったが、地域の方からは後継者不足の声が聞かれており、継続して取り組む必要性が高い状況である。 ②地域のニーズや課題を見極め、必要な資源の開発やネットワークの構築を図る。近隣の施設や関係団体と連携し、協働で異世代交流が図れる事業に取り組む。 →【一部達成】地域活動交流部門は主に児童や障害分野、生活支援体制は高齢分野と棲み分けはしたが、協働で地区社協の会議に参加したり、子ども食堂の運営に携わったりと、横の繋がりを重視した取り組みを心掛けた。 ③5 職種会議（主任ケアマネジャー・社会福祉士・看護師・地域活動コーディネーター・生活支援コーディネーター）を定期的に実施し、地域の情報、事業の共有化を図る。 →【一部達成】各職種のスケジュール調整が難しく、5 職種会議は四半期に一回程度の実施に留まった。代替として、2～3 職種での個別のやり取りや議事録の回覧等を重ね、情報の共有化や支援方針を同じくして連携しながら事業に取り組んだ。 ④各職員が感染症の発症を予防し、地域の方々が安心して利用できる施設運営に努める。 →【ほぼ達成】各職員が出勤時の体温計測やマスクの着用、毎日の環境整備を徹底し、感染症予防に対する意識を高めた。施設外で事業を開催する際も、非接触型体温計や消毒液を持参し、常時感染拡大の防止に努めた。
地域への貢献等	・区の生活支援課や高齢・障害支援課と協働で、困窮世帯向けの対策事業や地域防災に関する講座の開催を行った。 ・地域の活動や会議に参加し、顔の見える関係を構築し必要な後方支援を行う。 （R5 年度参加会議：地区会長連絡会、民生児童委員協議会会議、地区社協会議、地域支援チーム連絡会、地区懇談会、地域防災拠点会議、エリア別虐待防止会議等）
職員育成・雇用状況	・社会福祉協議会主催のシリーズで行うコーディネーター向け研修を地域活動交流のコーディネーターが受講。 ・生活支援コーディネーターが、県社会福祉協議会の行う研修事業で、事例発表を行った。 ・職員雇用に関しては、今年度の入職者及び退職者はおらず、現状の人員体制で遂行できた。
予算の達成状況	・概ね指定管理料に沿った、執行状況であった。
特記事項	・職員は毎出勤時に検温し、就業時検温表に記入。また抗原検査キットを常備し、体調不良等の自覚があった際は必ず検査を行い、陰性を確認した後に就業した。 ・施設来訪者にもマスクの着用と入館時の体温測定、上履きの持参協力を依頼。館内は定期的な消毒と換気に努めた。

V. 障害児・者部門 事業報告

令和５年度事業報告	事業所名　就労継続支援Ｂ型　夢心	管理者氏名	奥山　千鶴

総括	・開所日数 259 日、契約者数 27 名（R6.3 月末現在）、平均利用者数 1 日あたり17．7人だった。 ・職員配置常勤換算 3.0 人、ソーシャルクラブハウスときわ閉所に伴い職員 2 名が異動、契約社員 1 名退職となった。福祉専門職配置加算、目標工賃達成指導員加算、キッチンえくぼへの昼食注文、B型えくぼへの配膳業務依頼継続により、食事提供加算を取得することができた。 ・工賃作業収入 3,537,724 円、毎月の工賃支払いのほか、ボーナス 1 回、作業収入残を年度末調整金としてすべて支払った。 ・ソーシャルクラブハウスときわを利用していた 2 名と通所の契約をした。 ・コロナウィルス感染拡大はなかった。通所時のマスク着用をお願いし、手洗い、手指消毒、事業所内消毒は継続して行った。
主要事業・重点取り組み	○利用者サービス、工賃作業収入安定 ・内職作業の納期を守り、丁寧に行なうことができた。異動してきた職員との連携が上手く取れず、スムーズにいかない場面やミスもあったため、次年度も課題として職員全員で検討していく。 ・清掃作業の工程を見直し、その都度改善していった。 ・利用者からの、事業所に対してや職員対応への意見を受け、職員会議で話し合い、言葉遣いや態度、声かけの方法などを振り返った。 ・誰にでもできる内職作業をあらたに受注することができなかった。長年やってきたボールペン組み立て作業が終了となり、圧入機を使用し、部品も細かく、作業工程が多いボールペンやシャープペン組み立ての依頼に変更になった。作業能力向上を目指し、ワンステップ上の作業に挑戦を始めた。 ○職員の定着・満足度向上 ・職員全員で検討し、協力して進めていくことを実践してみたが、各職員が自立していないため、具体的な提案が出ないことが多かった。管理者も入って話し合い、方向性を決め、作業進行方法を決定するが、職員間の連携がうまく取れていないのが現状。小さなミスも出ている。次年度も継続してより良い方法を見出だしていく。
地域への貢献・取り組み	○今年度も作業を通じての地域貢献となった。 ・日枝小学校軽作業スタッフ派遣・ワックスがけ・プール清掃 受託から約 4 年が経過、先生方との距離も縮まり、この軽作業スタッフ派遣が日枝小学校に根付いてきた。その反面、先生の依頼の仕方や依頼内容に疑問を感じることがあり、次年度に向け、ルールの見直しを提案し、話し合いが行われた。 今年度は、クラス行事のお手伝いや、学校行事にご招待頂き参加する機会があり、生徒たちと貴重な時間を持つことができた。 プール清掃も去年同様日枝小学校で受託、ワックスがけ作業も年 2 回行い、両作業ともスムーズに進められた。 配膳台カバーの洗濯・アイロンがけはときわに依頼、連携して行った。 ・中村小学校エアコンフィルター・換気扇・扇風機清掃 年 1 回春休み中の依頼で今年度も受託した。丁寧に、手際よく作業することを心がけ行った。 ・蒔田公園清掃 不法投棄されたごみを嫌な顔せず分別し、ゴミ拾いをしている利用者に、地域の方があたたかい声かけをしていただけることで、やりがいや責任を持って作業に臨めている。 ・10 月健民祭で、グループホーム職員と東蒔田町内会のお手伝いで参加した。
職員育成・雇用状況	・職員 1 名、国家資格取得を目指し、通信教育の申し込みをした。 ・苦情解決、障害者支援基礎研修に職員 1 名ずつ受講した。 ・ソーシャルクラブハウスときわより職員 2 名が異動となった。

予算の達成状況	・週 4～5 日通所する新規利用者増により、給付費が予算を上回った。 ・ソーシャルクラブハウスときわより職員 2 名が異動となったこと、最低賃金が上がったことなどが理由で非常勤職員給与が予算を上回った。
特記事項	・コロナウィルス感染者はいたものの、拡大することはなかった。 ・利用者の不安や不満の発信には色々な表現方法があり、話すことで職員と利用者が理解し合い、良い作業環境が生まれ、利用者が助けてくれると実感できた 1 年だった。 ・BCP を策定した。

令和５年度事業報告	事業所名　就労継続支援Ｂ型　えくぼ	管理者氏名	望月　文

総額	利用者、職員ともに新型コロナウィルスによる就業制限がありながらも、受注作業及びシフトの調整を行いながら 270 日開所できた。一日の平均利用者 12.7 名、延べ利用者数 3,417 名、契約者数 19 名（令和 6 年 3 月末現在）、平均工賃月額 15,180 円。 工賃作業については、内職作業の一部に仕様の変更もあったが、作業工程を見直し対応した。昨年度から受注している化粧箱折りや容器のシール貼りなどの細かい作業に利用者も慣れ、作業ペースがあがり、受注量を増やすことが出来た。また、利用者が洗濯作業や、食事の配達、食材の買い出し等で得た経験を自身の生活に生かすことができ、そのことが利用者一人ひとりの生活の豊かさに繋がっていくことを実感できた。
主要事業・重点取り組み	＜利用者サービス向上＞ ・作業をすすめるにあたり、担当する利用者が分かりやすくミスなく取り組めるよう、必要な道具の準備や作業工程の見直しを行った。その結果、利用者個々の“できること“を増やすことができた。 ・家族や関係機関と連絡を取りながら、利用者が安全に通所できる体制づくりを行った。また、作業中に把握できたニーズや課題、様子の変化については、こまめに関係機関に情報提供を行い、新たなサービスを利用する等、支援の充実に繋げた。 ＜就労支援事業収支及び給付費の安定＞ ・利用者の ADL 低下により通所が困難となり、体調不良による長期欠勤者が出たことで、給付費が予算を下回る時期もあったが、見学者の受け入れ、体験実習を丁寧に行ったことで新規利用者を 3 名増やすことができ、給付費の安定に繋がった。作業収入は昨年度より減少したものの、今年度も経費削減に取り組み、利用者に臨時賞与を支払うことが出来た。
地域への貢献・取り組み	・法人内事業所の協力により得た近隣スーパーへの買い出し作業を通して、業務スーパーとの良好な関係を築き、防災備蓄品の整備をスムーズに行うことが出来た。 ・工賃作業や業務スーパーの買い出しで大量にでる古紙（段ボール）をまとめ、毎月近隣町内こども会の古紙回収に協力した。
職員育成・雇用状況	・人材の確保については、法人内部門会議での情報交換を積極的に行い、求人サイト等も利用したが、応募自体も少なく運転可能な職員の採用には至らなかった。工賃作業の納品や外作業への移動など、車両の使用は不可欠であり、引き続き次年度も運転可能な職員の確保に努めたい。 ・内職の種類が増えたことや、職員の就業制限や急な欠勤にも対応できるよう、慣れた業務配置を継続し、まずは作業納期に間に合う体制づくりに努めた。 ・外部研修への参加は難しかったが、オンラインでの個別研修を実施できた。
予算の達成状況	・在籍利用者の長期欠勤や、職員の就業制限等も重なり給付費が予算を下回った時期もあったが、新規利用者を 3 名確保でき、その後は安定した。作業収入は一部内職作業の受注減があり当初の予算を下回ったため年度途中で予算の補正を行った。 ・ゆいこども園内グリストラップの清掃及び整備はむつみの木職員と行い、施設全体の経費削減に努めた。備品や消耗品についても定期的に価格の比較を継続、経費の削減に努めた。

特記事項	・キッチンえくぼで作られた栄養バランスの良い食事を提供し、利用者が健康的で働けるよう支援した。季節の行事に合った食事が数多く出され、利用者にとっても食べることで季節を感じることができる豊かな時間となっている。 ・ゆいこども園防災訓練に参加した（年 2 回）。BCP を作成し、防災備蓄品を整備した。 ・月一回障害部門で虐待防止や身体拘束に関する委員会を開催。内容を事業所内で周知し、虐待防止及び身体拘束に対する意識を高めた。

令和５年度事業報告	事業所名　ハイムくるみ （共同生活援助）	管理者氏名	濱田　静江

総括	○利用者の皆様が地域で、自立して、安全で安心した生活が送れるように、利用者一人ひとりの状況に合わせて、個別支援計画書を作成して、支援を行なった。 ○利用者の意思及び人格を尊重して、利用者の立場に立ったサービスの提供に努めた。
主要事業・重点取り組み	○利用者の意思及び人格を尊重して、利用者一人ひとりの生活に合わせ、どのような支援が必要なのかという気づきの視点を持つ事が出来た。 ・利用者のできている所に目を向け、維持向上が図れるよう支援した。 ・利用者の体調管理については、利用者の変化やいつもと違う様子がある場合は受診同行して、医療機関や関係機関との連携強化に努めた。 ○職員一人ひとりが気付きを大切に、また情報をしっかり共有して、チームで業務にあたった。 ・サービス管理責任者が中心となりチーム支援を重視し、職員間で支援内容の方向付けが共有できた。
地域への貢献・取り組み	○各ホームの地域住民や町内会との連携を強化する。 ・令和 5 年 5 月にコロナ感染症が第 5 類に移行したため、町内会の行事が再開され、夏祭り・防災訓練・健民祭・餅つき会などに積極的に参加した。特に健民祭は町内会長より依頼もあり、係として職員が参加したことで町内の方々と意見交換が出来た。 ・町内こども会への古紙回収には毎月第一土曜日、協力しました。 ・共進中学校地域防災拠点運営委員会に必ず出席した。又、防災訓練にも参加し、万が一の時の為に学ぶ事が出来た。BCP 作成にも結び付いた。
職員育成・雇用状況	○年間で研修テーマを挙げて、毎月の職員会議で研修を行い、全員研修報告書を提出した。 ○必要な外部研修には積極的に参加した。研修内容を常勤者会議でフィードバックし、職員の資質向上に努めた。 ○利用者への支援を担当制ではなく職員全体で連携や支援内容の気づきに繋げることで虐待防止に努めた。 ○ハローワークへの求人、求人サイト(イーアイデム・アットカンパニー等)、法人のHP・求人折り込み広告などを利用して人材確保に努めたが、入居者の特性を理解して生活支援が出来そうな人材に出会えなかった。
予算の達成状況	○入居定員:45 名 ・満床に努めたが常に 2～3 床の空があり、なかなか埋まらず、収入増につながらなかった。 ・医療機構の借入 100 万/月 が 2027 年まで継続。(くるみ、こぶし) ○物価高騰で支出が予算をかなり超えたが、横浜市へ物価高騰支援金を申請し交付を受けた。 ○キャリアパス制度を活用し、処遇改善加算で職員の賃金アップにつなげる事ができた。
特記事項	○新型コロナウィルス感染者が出ても、焦らず確実にマニュアル通りに対応したことで感染拡大防止に努める事が出来た。 ○新型コロナウィルスが 5 類に移行はしたが、施設内の消毒・感染防止策を継続した。 ○入居者は 19 才～76 才と年齢差があり、法人内セントラルキッチンで食事の面で副菜の内容など入居者お 1 人ずつ丁寧な食事作りをして頂く事で支援が充実した。

令和５年度事業報告	事業所名　たすけあいゆい　相談支援センター	管理者氏名	齋藤　美紀

総括	・平成 29 年1月より事業開始し契約延べ総数は 158 名、3 年以上担当している利用者は 7 割弱(68 名)、5 年以上担当している利用者は約4割(42 名)となり、利用者やその家族、サービス事業所との関わりも深くなっている反面、解決困難な課題も多く常日頃より行政、医療、サービス事業者等と情報共有及び連携を図る事に努め、サービス調整担当者として利用者やその家族が住み慣れた地域社会の中で安心・安全・心豊かな生活を送るための支援を担うことができた。
主要事業・重点取り組み	・指定特定相談事業　・契約総数/102 名(前年度比±0件) ・計画案作成数/97 件(前年度比＋11件) ・モニタリング報告書作成数/366 件(前年度比－4 件) (総数 463件/前年度比＋7 件) ・1 ヶ月モニタリング等実施件数/38.6 件(前年度比＋0.6 件) ○標準件数 35 件/月、契約件数/90 件の目標件数を達成し、事業の安定化を図ることができた。 ・契約者内訳　・新規契約者/7 名(前年度比＋5 件) ・契約終了者/11 名(前年度比－3 件) (内訳:介護保険移行3名/セルフプラン希望 3 名/他事業所移行2名/施設入所1名/他区転居1名/サービス終了1名/死亡 0 名) ・対象利用者概要　・南区在住者89名(87%)・南区外在住者13名(13%) (磯子区5名/港南区3名/金沢区1名/戸塚区3名/中区1名) ・GH及び施設等入居者38名(37%)/在宅者64名(63%) ・精神障害者(精神保健手帳保持者)及び精神疾患利用者42名(41%) ・身体障害者(手帳保持者)15名(15%) ・愛の手帳保持者51名(50%)
地域への貢献・取り組み	・年6回開催している南区地域自立支援協議会(相談部会)に参加し、事例検討や成年後見制度等の研鑽を行った。また区障害者支援担当 CW や一次及び二次相談支援機関(区基幹相談支援センター、区生活支援センター等)、他相談支援事業所と顔の見える関係作りに努め、情報交換を図ることができた。
職員育成・雇用状況	・事務職(非常勤/週2日/3.5H/週)の配置により事務作業の効率化を図り、相談支援専門員として本来業務に専念し質の高いサービ提供することができた。 ・事業所内研修(虐待・セクハラ・パワハラ防止)を定期的に実施した。 ・法人内の虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会担当者として法人全体研修に参加し研鑽を積む事ができた。 ・令和 5 年度　横浜市相談支援事業者向け研修(現任研修)には受講希望者多数のため選考されず未受講。
予算の達成状況	・今年度の計画案及びモニタリング作数は 463 件(1 ヶ月モニタリング等実施件数/38.6 件)を実施し、標準担当件数(1 人 1 ヶ月平均35件)を遵守し、年間 420 件の目標を達成することができた。

特記事項	・感染予防のため職員健康管理（検温や体調確認し日報に記録）及び定期的に抗原検査キットによる検査を実施。来所者には入室チェック表記入（入退室時間、氏名、住所　体温）、手指の消毒を促し、面談終了後はその都度、室内の換気及び消毒を実施した。

令和５年度事業報告	事業所名　さくらんぼ	管理者氏名	吉田　優美

総括	年度総数契約者数:30 名(前年度より2名増) 延べ利用者数:1,571 名(前年度より27名増)／営業日数:253 日／1 日平均: 3年目以上の職員体制で始められた事もあり、前年度の減少した要因(年度途中(夏)での療育センター通所移行)を踏まえ、新年度からの契約数を増員した。 それでも、あらゆる感染症の流行、体調不良、更に園行事が通常に戻った事で、欠席が増え、通所人数が減少する日も多かった。職員がコロナウィルス感染の為、4日間営業休止した。 初年度は、リスクを伴う為、安全を第一に始めるが、年度後半は、児童の成長もあり、 1 人の職員で対応できる児童数が増え、新規契約へも繋げられた。利用曜日の増加相談は、継続的な支援を行う上では、有効となっていた。児童、職員も慣れている事で、スムーズに利用が始められるメリットを感じた。保護者、職員による事業所評価アンケートを実施、ホームページに掲載している。
主要事業・重点取り組み	**1.事業拡大の情報発信、利用児童の集客** 新たな情報発信の手段を獲得する事は出来なかった。しかし、少しずつ掲載をしてきた内容を見たうえで、興味関心を得られ、契約に繋がるケースはあった。『早く知りたかった･･･』の声に応えていきたい。 **2. 保護者同士の交流の機会を提供する** 毎年度、参観週間を開催しており、同日に契約者様限定での茶話会を全4回開催。 回ごとでは、4～5人程の参加ではあるが、気軽に話すには丁度良い人数であると意見があった。 次年度の開催要望も出ている。卒業生の保護者も参加できるようにしてほしいとの声も上がっている。 **3　事業継続計画の策定** **『新型コロナウィルス感染症発生時における BCP』、『自然災害発生時における BCP』を完成させる。** 作成は完了した。次年度で、周知、研修する中で、より使いやすい物へと仕上げていく。
地域への貢献・取り組み	・地域の一員として見守ってもらえるよう地域の公園などを利用して、交流の機会を設けた。 次年度も継続していく。 ・町内会の防災訓練、共進中地域防災拠点等の防災訓練も参加。児童の参加も出来ると良いが日程的に難しい。職員のみではあるが、参加は来年度も継続していきたい。 ・当事業所の取り組む療育を伝える為、『子どもの発達と療育』を掲載。これを見て、見学するきっかけとなり、契約を決めた方もいらした。毎年度掲載している『保護者評価アンケート』は口コミとしても活用できる評価を保護者の方より頂いている為、こちらを閲覧してもらえる方法を考えたい。 ・「はぴねす」児童の作品を 7 月 1 日～7 月 31 日の期間内で、『ソーシャルクラブハウス　ときわ』『ハイムこでまり』で展示を行った。
職員育成・雇用状況	・考課表を用いて常勤、非常勤と人事評価を行っている。 ・下半期は隔月となったが、定期研修、基礎知識を身に付けられる研修を行った。 ・リスクマネージメントの観点より、職員会議内で職員のフォローにより、リスクを回避できた事等を発表し、職員間連携の方法、手段の気づきに繋げられており、職員のモチベーション、各職員の接遇状況を確認できる機会ともなっている。 ・感染症まん延防止対策を行い、クラスターの発生はなかった。
予算の達成状況	予算は達成できなかった。 ほぼ人権費として使用し、防災備蓄、修繕費の確保には至らなかった。

特記事項	・参観週間は、2 期にわたり、1週間ずつ行った。茶話会は、参観週間期間中、開催曜日を変えて全 4 回開催した。 ・事業所内限定会報紙は、年 4 回発行した。 ・昨年度同様、感染症に配慮し、保護者会、保護者交流事業は見送った。

VI. 子ども家庭・まちづくり部門　事業報告

令和５年度事業報告	事業所名　児童家庭支援センターむつみの木	管理者氏名	濱田 静江

総括	・利用児と個別でじっくりと時間を確保し、利用時のニーズに応じた支援が出来た。保護者の考えるニーズとむつみの木が必要と考える支援のすり合わせが出来た家庭と、出来なかった家庭があったので主担当機関とも協議しアプローチの方法を検討していく。 ・南区こども家庭支援課との連絡会を年に3回実施。今年度より3回とも中央児童相談所も参加し情報共有が行うことが出来た。5月、2月の連絡会では寄り添い型生活支援事業も交え、当所の利用を終えた引き継を行ったケースについて情報共有を行った。
主要事業・重点取り組み	・アセスメントシートを作成し、個々のニーズに合わせた生活支援を行った。フードバンクを利用しながら子どもたちと調理を行い、生活経験の向上を図った。 ・保護者との関係構築に努め、家庭環境改善に向けた支援や助言を行った。
地域への貢献・取り組み	・地域の映画会を共催し、参加する堀ノ内睦町連合町内会・堀ノ内睦町社会福協議会・更生施設 民衆館・横浜南央ロータリークラブ・ワイワイ食堂・コドイチ・横浜市吉野町市民プラザ・たんぽぽカレー食堂・M-base・堀ノ内睦町育成協議会・睦町地域ケアプラザ等の方々と繋がりを持つことができた。 ・地域交流事業ではベビーサイン講師を招き、乳幼児が参加できるイベントと、寒天遊びを実施。少人数の開催でじっくりとかかわることができた。地域とその家族への周知を行った。
職員育成・雇用状況	・「チーム力を高める多職種協働」をテーマに長沼葉月先生を講師にお呼びし、年6回の連続研修を法人内でおこなった。事例の作成、他機関との連携やケースワークの進め方などを学んだ。センター内の職員が同じ空間で受講する事で個人だけでなく、チームとして学ぶ事にもつながった。
予算の達成状況	・関係機関との細かな連絡も記録に残し件数を確実に計上するように努めた。新規の相談や登録は少なかったが前年度と同水準を保つことが出来た。 ・外部スーパーバイザー（以下 SV）の選定等おこなったが、導入には至らなかった。令和6年度よりSV 雇用費の補助金が創設された為、引き続き SV 配置については調整していく。
特記事項	・寄り添い型生活支援事業に引継ぎを行ったケースの児童と複数回交流の機会を設けた。 ・物価高騰に伴う補助金収入はあったが、厳しい状況が続いた。 ・キッチンえくぼの栄養士へ子どもの食事趣向を伝え、献立に反映してもらった。

令和５年度事業報告	事業所名　こども家庭支援センターゆいの木	管理者氏名	濱田　静江

総括	・昨年度に引き続き、社会福祉士や心理士による地域資源の活用や児童の個別心理ケアなどに力を入れ専門性を活かした支援を行った。また、チームワーク力を高め利用児童に統一した支援が行えるよう、児童の様子や特性を共有し、対応方法など検討する場を設けた。 ・磯子区こども家庭課・南部児童相談所との連絡会を年 2 回実施。支援方針の確認や情報共有のほかに、地域支援の現状や地域資源の活用方法なども共有することができた。
主要事業・重点取り組み	・職員間でこまめな情報共有を心がけ、アセスメントを基にした生活支援、保育活動、個別心理を行い、児童に寄り添った支援を継続して行った。 ・夏祭りなど町内会の行事に参加し、地域との繋がりが持てるよう努めた。新たに専任会の参加、また子育て支援拠点や主任児童委員に対しての見学会も実施して連携を強めたことにより、一般相談として繋がるケースも増加した。 ・AAA（安全づくり安心探しアプローチ）式他機関ケースカンファレンスシートの活用を提案し、2 ケース実践。他機関とのチームワーク力も高まり、連携の強化につながった。
地域への貢献・取り組み	・地域交流事業は、地域のまちづくり団体や支援機関と協働をテーマに年5回実施。 つながる杉田実行委員として、地域の保育園、小学校、施設に、星のぬり絵を配布、集めたカケラを杉田劇場に展示し、杉田地区を盛り上げる活動を行った。夏休みには、主任児童員と藍染のワークショップを開催し、種から育てた藍の葉でたたき染めを体験する親子イベントを行った。また、洋光台地区のこどもフェスタに実行委員として参画。まちづくりや子育て団体とともに、子どもを主役としたスタンプアートのワークショップを出店、多くの親子連れが参加した。
職員育成・雇用状況	・「チーム力を高める多職種協働」をテーマに長沼葉月先生を講師にお呼びし、年6回の連続研修を法人内でおこなった。事例の作成、他機関との連携やケースワークの進め方などを学んだ。センター内の職員が同じ空間で受講する事で個人だけでなく、チームとして学ぶ事にもつながった。 ・主にオンライン研修に積極的に参加、また法人内 3 センター（ゆいの木、むつみの木、さくらの木）での自主研修を 2 回開催。所内での研修報告書の共有を徹底して行った。
予算の達成状況	・関係機関との連携強化により相談件数は増加、令和 6 年度の運営費は増額となる。子育て短期支援事業は、職員雇用費専任加算により増額、利用件数はやや減少しているが補助金収入は維持した。 ・外部スーパーバイザー（以下 SV）の整備には至らなかったが、令和6年度より SV 雇用費の補助金が創設された為、引き続き SV 配置については調整していく。 ・防災備蓄の整備には至らなかった。マニュアルの見直しを行い整備していく。
特記事項	・磯子地区にある地域資源（放課後等デイサービス、ファミリーホームなど）を訪問し、連携の在り方を話し合う機会を設けた。 ・学校教育事務所（SSW）とは、個別ケース検討会議について事前相談などこまめに情報を共有し連携を図った。 ・物価高騰に伴う補助金収入はあったが、厳しい状況が続いている。

令和５年度事業報告	事業所名　こども家庭支援センターさくらの木	管理者氏名	濱田　静江

総括	・心理職、社会福祉士職に退職者が発生した事により精神保健福祉士、公認心理師を採用。職員同士が風通しの良い関係性を構築する事を念頭におき、それぞれの専門性を活かしながらチームで支援する事に取り組んだ。 ・子どもの意見表明権を基に、利用児童の意向や想いを聞く機会を設け支援につなげた。 ・金沢区こども家庭支援課・南部児童相談所との連絡会を 3 回実施。第2回では寄り添い型生活支援事業に協力をして頂き見学会と座談会を実施。互いの機能を知り、より良い連携方法を考える機会となった。また、金沢区こども家庭支援課権利擁護班と隔月で定例会を開始し、相互理解の場を設けた。
主要事業・重点取り組み	【相談事業及び子育て短期支援事業】 相談事業については、長期化していた養育者からの相談については養育者自身のエンパワメントを高めるなどして終結に至ったケースが複数あった。 子育て短期支援事業については、学齢児中心の利用となり児童の意見表明の機会を設けた。新規相談はあるものの利用には至っていない。また、中学生以上の相談通所の利用が増えている中で、児童自身の動機づけが整ってきている。
地域への貢献・取り組み	・地域交流事業は年2回実施。 ① 久保田健司氏を講師にお呼びし、養育者向け講座を開催。オープンダイアログ形式で対話について考える機会となり満足度の高い感想であった。参加者 10 名。 ② 4 年連続で開催となったセンター前の谷津坂第一公園愛護会“のはらぐみ”よこはま花と緑の会との共催でチューリップの球根投げ植えを実施。雨天の為、延期となったが約 100 名の参加があり、例年よりも親子連れの参加が多くあった。のはらぐみの方とは、地域交流事業に限らない関わりもして下さっており職員・児童にとって居場所になっている。
職員育成・雇用状況	・「チーム力を高める多職種協働」をテーマに長沼葉月先生を講師にお呼びし、年6回の連続研修を法人内でおこなった。事例の作成、他機関との連携やケースワークの進め方などを学んだ。センター内の職員が同じ空間で受講する事で個人だけでなく、チームとして学ぶ事にもつながった。
予算の達成状況	・運営費の元となる相談件数、子育て短期支援事業ともにやや減少したものの補助金収入は維持。 ・外部スーパーバイザー（以下 SV）によるスーパービジョン体制の整備には至らなかったが、令和6年度より SV 雇用費の補助金が創設された為、引き続き SV 配置については調整していく。 ・フードバンク及び地域の農家の方の協力の継続に加えて、近くの子ども食堂の利用を開始し子育て短期支援事業における食事提供が充実できている。
特記事項	・SSW（学校教育事務所）に限った連携強化ではなく支援をおこなった。職員編成が変化してきているので、次年度には見学などを改めておこない、さらなる連携強化に努めていく。 ・物価高騰に伴う補助金収入はあったが、厳しい状況が続いている。

令和５年度事業報告	事業所名　睦母子生活支援施設	管理者氏名	大塲　文子

総括	【入所世帯数】本入所　16世帯(R6 3/1 現在) 令和5年度入所数　6世帯　退所数　7世帯 ・緊急一時世帯　8 世帯(R5 3/1 現在) 【妊娠期支援事業】受け入れ実績 2世帯 【地域貢献事業】未就学児対象「ぷるぷる」 3回 学童児「きのこ」 2回開催 ・「てのひら食堂」(毎月第 1 土曜日)民衆館、睦ハイム共催（寄付食品・玩具の配布 R6 年1月より食後に講堂で自由あそびが始まった。） ・「こども市場」(毎月第 2 土曜日)(特非)みんなの海山交流学校、睦ハイム共催：お弁当寄付品の配布 【アフター支援】関係機関との連携支援を行った。実施内容 （訪問・電話相談・DELI・カウンセリング・学童）
主要事業・重点取り組み	・安心・安全な生活環境を提供するため、感染予防に行い環境整備(館内清掃・害虫駆除)を行い、利用者サービスの向上に繋げた。 ・利用者アンケートでは「安全に生活できた」「職員がいることで安心できた」と評価を得ている。 また妊娠期支援事業や特定の妊産婦の受け入れを関係機関と連携しながら推し進めた。 ・感染対策をしながらではあるが、可能な範囲で行事や地域活動に参加したり、外出したりすることができた。 他者と関わりながら経験値を高め、豊かな時間を過ごすことができた。 ・小中学校の自宅学習のための学びの場として、通信環境の整備に力を入れた。
地域への貢献・取り組み	コロナ禍であったため中断していた「ぷるぷる」「きのこ」を再開した。参加者は少なかったが、楽しい時間を過ごし笑顔が見られる活動になった。 『こどもの居場所』活動への支援として月2回土曜日、他運営団体と協力しながら子ども食堂をすすめた。 お弁当などの配布から食堂でご飯を食べた後、製作や自由遊び形態に戻りつつあり、安心して過ごせる空間や機会を提供した。 母子生活支援施設の求められている役割を踏まえ、 PowerPoint を作成し関係機関や地域の方々に施設を紹介した。
職員育成・雇用状況	職員のスキルアップとして内部人材研修を行い職員育成に努めた。 スーパーバイザーとして白木先生をお迎えし、年 4 回『ダイアローグと協力に基づく支援を目指して』をテーマに、支援の工夫について学んだ。 「多職種協働のためのケースカンファの進め方、ファシリテーターの養成」について長沼先生に全 6 回の研修で学んだ。 入退職があり人員確保のためハローワーク、求人誌、大学等に採用募集を掲示した。社会福祉士、保育士の新規採用に繋がった。 心理士、社会福祉士、保育士の実習生を受け入れ次世代の担い手を育てると共に、実習指導者としての研鑽に努めた。
予算の達成状況	コロナ補助金を活用し、wi-fi 環境の拡張をした。 入居児童が使用する中庭での活動を広げるため、エアコンを導入し環境整備を行った。 衛生保持のための取り組みとして害虫駆除や館内設備点検を行った。

特記事項	睦地域ケアプラザと合同でBCPを見直し、再作成した。

令和５年度事業報告	事業所名　つくしんぼ園	管理者氏名	濱田　静江

総括	○横浜市乳幼児一時預かり保育事業として、就労・緊急・リフレッシュなど理由を問わず地域の子どもをお預かりし、保護者と一緒に子どもたちの成長を見守った。
主要事業・重点取り組み	○保護者の希望を受け止めつつ、子どもを第一に考え、保育園としての思いを伝えながらお預かりをしていった。 ○季節や子どもたちの様子によって毎日の保育内容を工夫し、子どもたちが安全で楽しく過ごせるように保育した。 ○子ども一人ひとりの発達に応じた援助を行い、基本的な生活習慣を身につけられるように保育した。 ○咀嚼（そしゃく）の苦手な子どもが多いので、言葉かけや食事の盛り付け方を工夫し、給食を楽しんで食べられるように食育を行った。
地域への貢献・取り組み	○横浜市が0歳児のいる家庭に「はじめてのおあずかり券」を配布したため、昨年より多くの0歳児の利用があった。 ○地域の子育て世帯のお子さんを、保護者の希望に添いながらできるだけ沢山お預かりし、地域貢献に努めた。
職員育成・雇用状況	○南区主催の保育研修や乳幼児のための救命救急講習に参加した。研修後は全職員で施設内研修を行い、専門性の向上に努めた。 ○職員全員が、年に2回セルフチェックシートを使って自身の保育を見つめ直し、保育の質の向上に努めた。 ○毎日のミーティング、月1回の職員会議を行い、子ども一人ひとりの様子、保護者支援について話し合い、情報共有を行った。
予算の達成状況	○1年間１日平均6人の子どもをお預かりし、保育料を確保することができた。 ○今年度より０歳児加算がついたため、予算を超えた補助金収入があった。
特記事項	○栄養士と月に1回給食会議を開き、子どもが安全に食べられるように意見を交換し合った。 行事には行事食を出していただき、各々の行事を食の面からも楽しみ、食育に繋げた。 ○配慮の必要な家庭へは、行政との情報交換をこまめに行った。 ○発達の気になる子どもは、むつみの木心理士と連携を取り、保護者支援を行った。

令和５年度事業報告	事業所名　ゆいひなた塾	管理者氏名	濱田　静江

総括	・前年度からの継続利用児の利用が定着したため、利用人数が増加した。小学生の利用登録が減少し、中学生の利用登録が増加傾向だった。 ・進学希望の利用児が多く、より充実した学習支援や進学に向けた支援を行うことができた。 ・保護者や利用児の課題に合わせた生活支援や個別のニーズに合わせた居場所支援を行った。 ・個別の課題や相談に応じ、南区こども家庭支援課・学校・関係機関等との連携強化に努めた。
主要事業・重点取り組み	【利用実績】 利用登録　　小学生　2 名　　中学生　11 名 年間延べ利用人数　小学生　83 名　　中学生　594 名 月平均利用人数　　小学生　6.9 名　中学生　49.5 名 【支援内容】 ・南区こども家庭支援課との連絡会を年に2回実施（引き継ぎケースは児童家庭支援センターと合同）。個別ケースカンファレンス 5 回参加。関係機関との支援方針の共有や連携を図った。 ・南区生活支援課教育相談・学校と連携した進路相談や面談を実施し、進路決定まで見守る支援を行うことができた（高校進学　3 名）。 ・継続した学習が行える学習プログラムや教材を準備し、学習支援を行った。 ・不登校支援では、学び直しの学習支援や生活の立て直しを図る支援を行った。 ・保護者や利用児の思いを汲み取りながら自立に向けて必要な支援を検討し、充実した生活支援を行うことができた。 ・昨年度に引き続き定期的なイベントを開催し、期待感をもってイベントに参加した。 ・児童家庭支援センターからの引き継ぎケースは、継続した支援の実施や定期的な交流を図った。
地域への貢献・取り組み	・地域の方々からのゆるやかな見守りのもと、運営を行うことができた。 ・利用児に向け、生活に足りていない衣類・食料品・物品等の寄付品のご協力を頂いた。 ・南区要対協会議等に参加し、関係機関や民生委員等へ周知活動を行った。
職員育成・雇用状況	・事業実施に必要な研修に常勤・非常勤含めて参加。その他、法人内研修やオンライン研修などにも参加。職員全体にフィードバックし、スキルアップ向上を図った。 ・他区の施設見学に参加し、支援内容や環境設定の研鑽に努めた。 ・車両送迎実施に向け、非常勤職員1名の雇用。非常勤職員の勤務体制意向を確認し、継続して雇用。
予算の達成状況	・車両送迎の予算計上が追加され、車両送迎を実施した。 ・委託費から学習支援に必要な教材・イベント実施費用・防災物品等の購入を行った。 ・定期的にフードバンクを利用し、利用児への食事やおやつ提供し経費削減に努めた。

特記事項	・感染症予防の衛生管理に努め利用児へも衛生環境を整える習慣を身に付ける支援を行った。 ・学校休業期間は時間を区切り利用を実施し、個別の支援や面談などを設定することができた。